

米国経済・金融概況 (2025年1月)

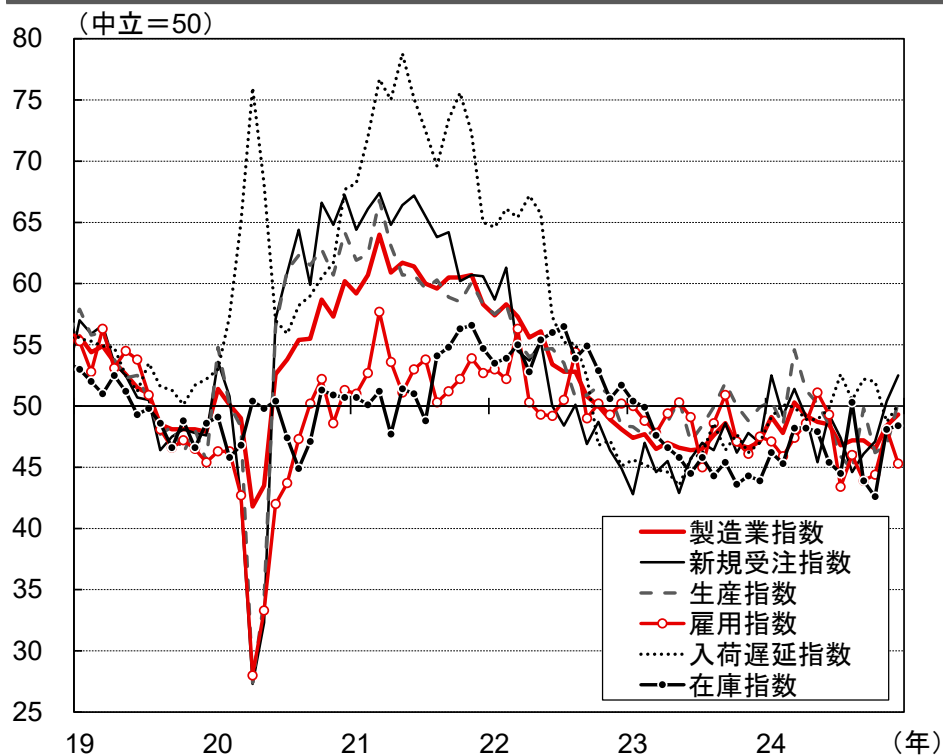
2025年1月27日

経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

1. 企業活動

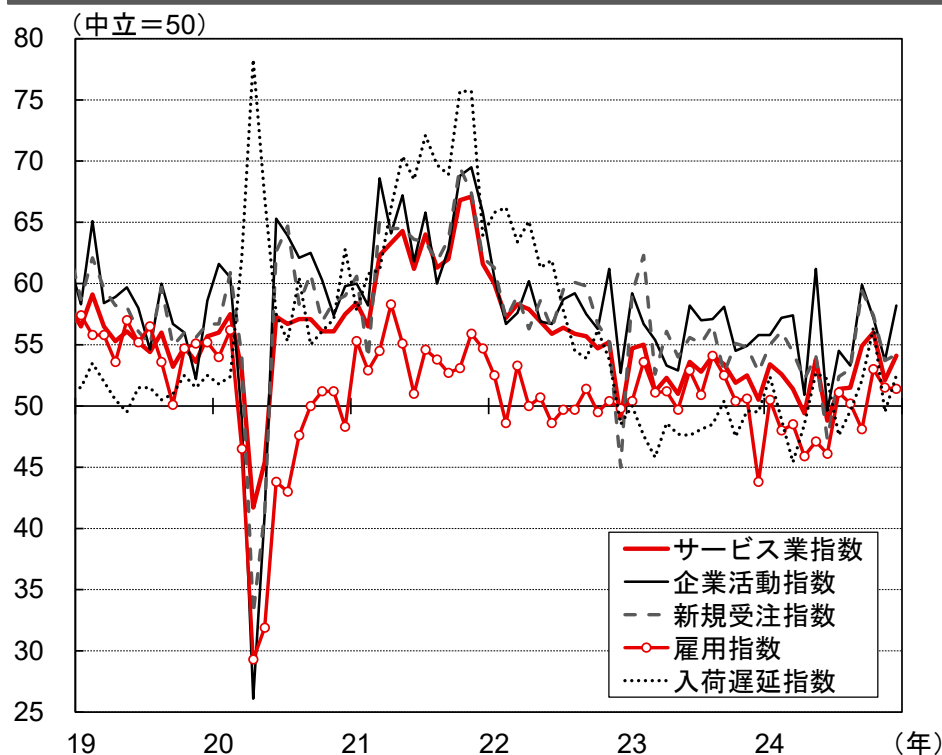
- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合指数)は、2024年12月に49.3(前月比+0.9ポイント)と2ヵ月連続で上昇。先行指標の新規受注指数(52.5、同+2.1ポイント)は4ヵ月連続で上昇したほか、生産指数(50.3、同+3.5ポイント)、入荷遅延指数(50.1、同+1.4ポイント)、在庫指数(48.4、同+0.3ポイント)もそれぞれ上昇。需要は持ち直しの兆しがみられるとISMは指摘。産業別では全18産業のうち7産業が拡大、7産業が縮小、4産業が横這いを報告(11月は3産業が拡大、11産業が縮小、4産業が横這い)。
- 12月のISMサービス業指数(総合指数)は54.1(前月比+2.0ポイント)と2ヵ月ぶりに上昇。企業活動指数(58.2、同+4.5ポイント)、入荷遅延指数(52.5、同+3.0ポイント)、新規受注指数(54.2、同+0.5ポイント)がそれぞれ増加。多くの産業で総じて楽観的な見方が示されたものの、関税を巡る懸念が回答企業からのコメントとして多かったとISMは指摘。産業別では全18産業のうち9産業が拡大、6産業が縮小、3産業が横這い(11月は14産業が拡大、3産業が縮小、1産業が横這い)。

ISM製造業指数の推移



(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移

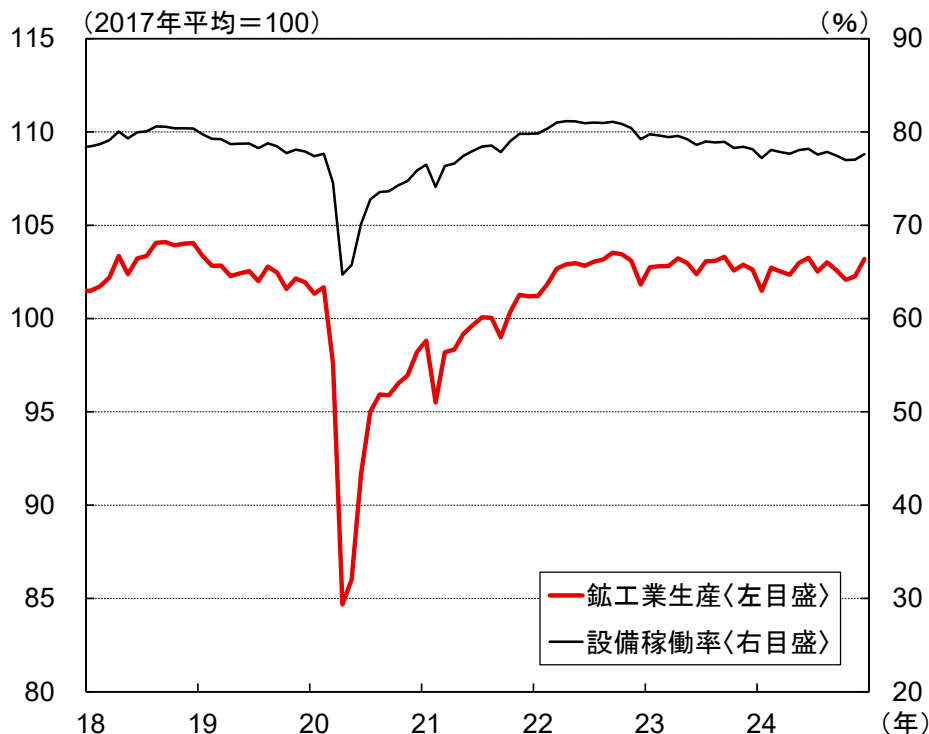


(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 生産

- 2024年12月の鉱工業生産は前月比+0.9%と2ヵ月連続で増加。産業別では、全体の約7割を占める「製造業」が同+0.6%と増加。内訳をみると、大手航空機メーカーのストライキ終結により「航空宇宙・その他輸送機械」(同+6.3%)や「一次金属」(同+1.7%)が大幅に増加。また、「公益事業(電気・ガス)」(同+2.1%)、「鉱業」(同+1.8%)もそれぞれ増加。
- 11月の耐久財受注は前月比▲1.2%と2ヵ月ぶりに減少。内訳をみると、「輸送用機器」は同▲3.0%、うち「民間航空機」は同▲7.0%と減少して全体を下押し。また、「金属製品」(同▲1.7%)、「コンピューター・電子部品」(同▲0.5%)も減少した一方、「一次金属」(同+0.8%)、「機械」(同+0.4%)、「電機・家電」(同+0.4%)は増加。設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)は同+0.4%と2ヵ月ぶりに増加。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料)FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

耐久財受注の推移

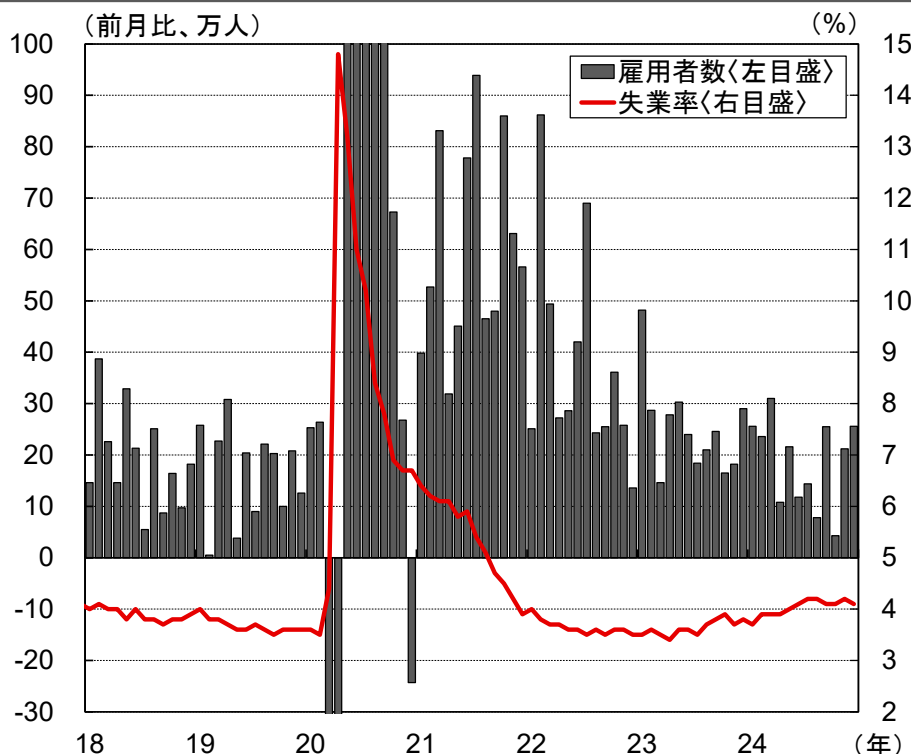


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 雇用

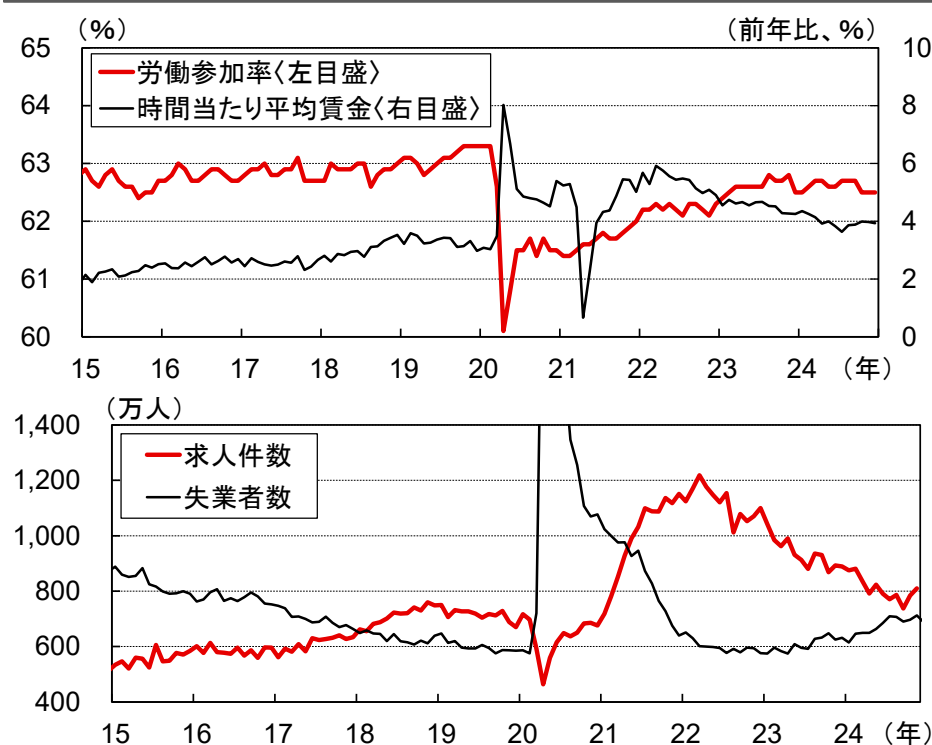
- 2024年12月の非農業部門雇用者数は前月比+25.6万人と、前月(同+21.2万人、改定値)に続いて堅調に増加。業種別に見ると、「医療・社会扶助」(同+7.0万人)、「レジャー・接客」(同+4.3万人)、「公務」(同+3.3万人)が引き続き堅調な伸びを示したほか、前月は減少した「小売業」(同+4.3万人)も増加。一方、「製造業」(同▲1.3万人)は減少。
- 12月の失業率は4.1%(前月差▲0.1%ポイント)と2ヵ月ぶりに低下。労働参加率は62.5%と3ヵ月連続で横這い。時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+3.9%と前月(同+4.0%)から小幅鈍化。
- 11月の求人件数は809.8万件(前月比+25.9万件)と2ヵ月連続で増加し、6ヵ月ぶりの高水準。また、求人件数を失業者数で割った求人倍率は1.14倍と前月(1.12倍)から上昇。

非農業部門雇用者数・失業率の推移



(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

労働参加率・平均賃金・求人件数・失業者数の推移

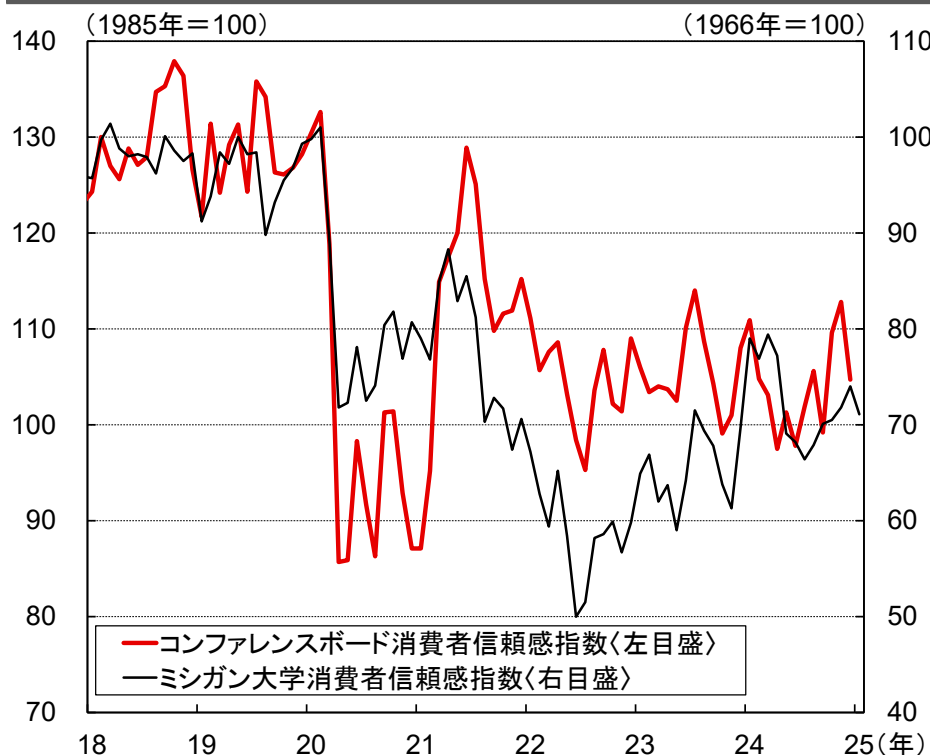


(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 個人消費

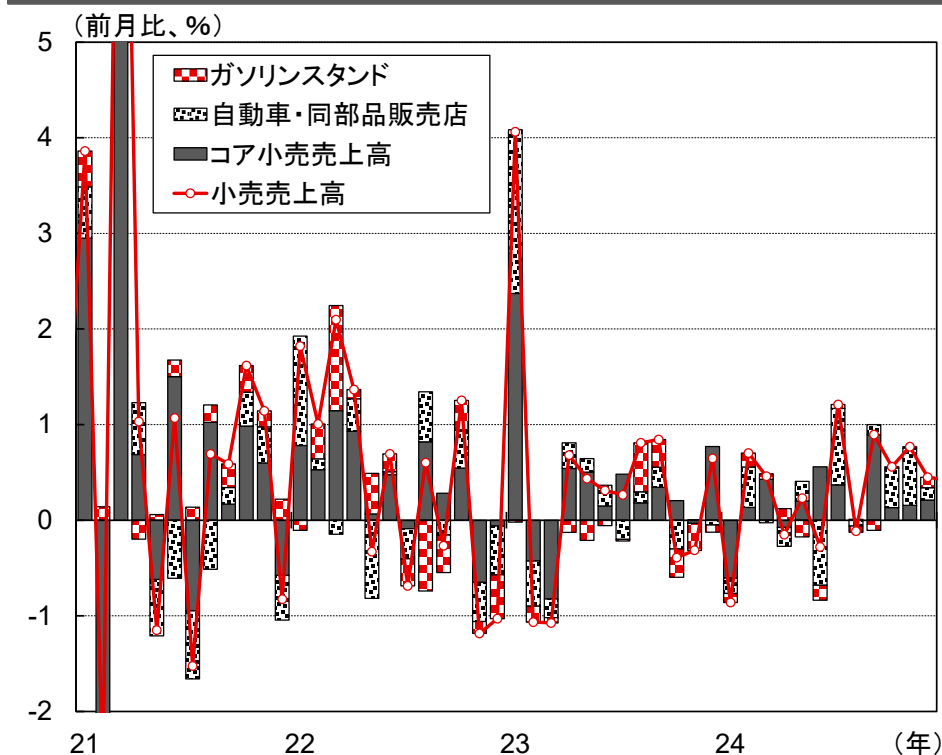
- 2024年12月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は104.7(前月比▲8.1ポイント)と3ヵ月ぶりに低下。また、1月のミシガン大学消費者信頼感指数も71.1(前月比▲2.9ポイント)と6ヵ月ぶりに低下。トランプ大統領が表明している関税引き上げに伴う物価上昇への懸念が背景にあるとみられ、ミシガン大学の期待インフレ率は1年先が3.3%(前月:2.8%)、5年先が3.2%(前月:3.0%)とそれぞれ上昇。
- 12月の小売売上高は前月比+0.4%(11月:同+0.8%、改定値)と4ヵ月連続で増加。また、「自動車・部品販売店」と「ガソリンスタンド」を除くコア小売売上高は同+0.3%(11月:同+0.2%)。業種別にみると、「家具販売店」(同+2.3%)、「衣料品販売店」(同+1.5%)、「ガソリンスタンド」(同+1.5%)、「自動車・部品販売店」(同+0.7%)、「電機・家電販売店」(同+0.4%)、「無店舗小売店」(同+0.2%)等が幅広く増加。一方、「飲食店」(同▲0.3%)は9ヵ月ぶりに減少。

消費者信頼感指数の推移



(資料)コンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

小売売上高の推移

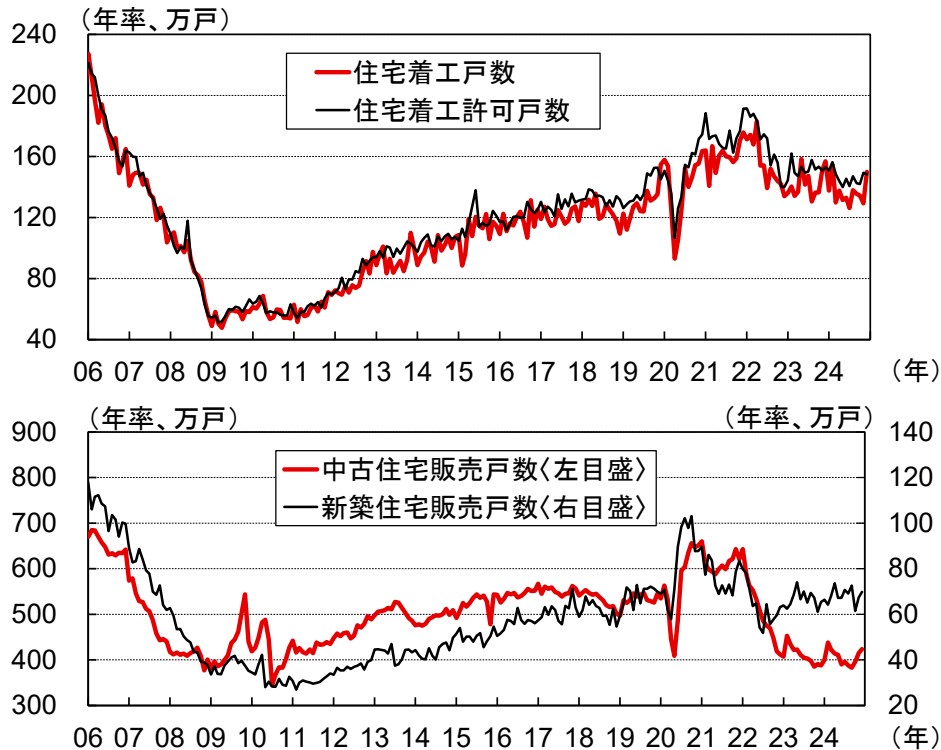


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 住宅

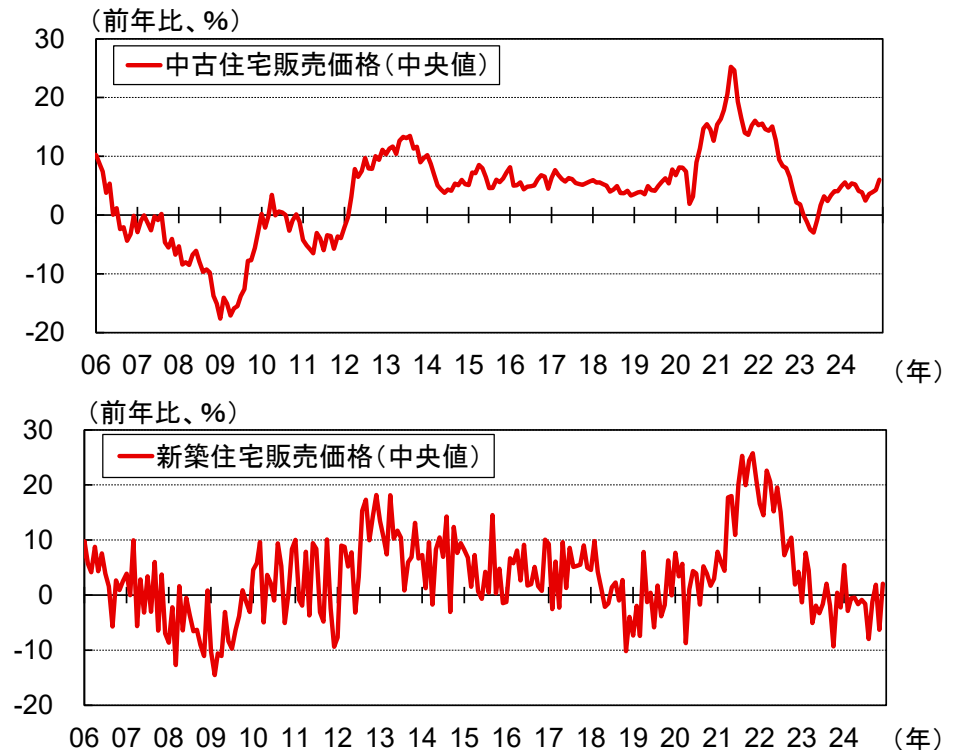
- 2024年12月の住宅着工戸数は前月比+15.8%の年率149.9万戸(季節調整済)と4ヵ月ぶりに増加。内訳をみると、一戸建住宅は同 +3.3%と2ヵ月連続で増加し、変動の大きい集合住宅(5世帯以上)は同+58.9%と大幅に増加。一方、先行指標である住宅着工許可戸数は同▲0.7%の年率148.2万戸(季節調整済)と2ヵ月ぶりに減少。
- 12月の住宅販売戸数は、中古住宅が前月比+2.2%の年率424万戸(季節調整済)と3ヵ月連続で増加、新築住宅は同+3.6%の年率69.8万戸(季節調整済)と2ヵ月連続で増加。
- 12月の住宅販売価格は、中古住宅が404,400ドル(中央値)、前年比+6.0%(11月:同+4.3%)と5ヵ月連続で伸びが加速。新築住宅は427,000ドル(中央値)、同+2.1%(11月:同▲6.3%)と2ヵ月ぶりに上昇。

住宅着工戸数・着工許可戸数・住宅販売戸数の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 物価

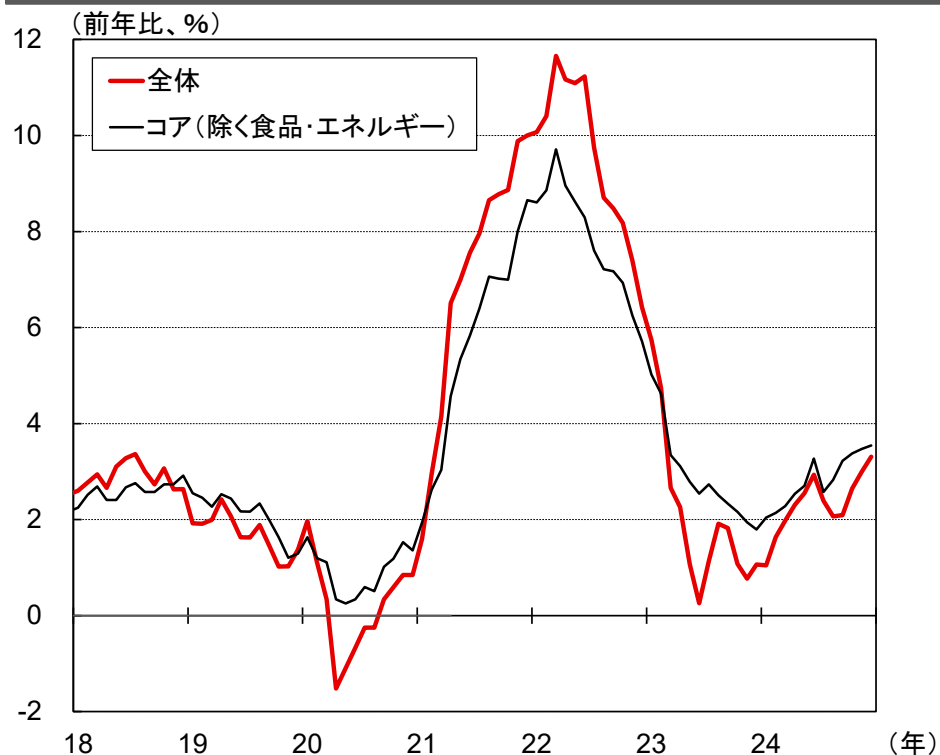
- 2024年12月の消費者物価指数は、総合指数が前年比+2.9%(11月:同+2.7%)と3ヵ月連続で伸びが加速。一方、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+3.2%(11月:同+3.3%)と小幅鈍化。品目別にみると、「食品」は同+2.5%(11月:同+2.4%)と2ヵ月連続で伸びが加速、「ガソリン」は同▲3.4%(11月:同▲8.1%)と下落幅が縮小し、総合指数の伸びを押し上げた。また、コア指数の構成項目のうち、ウェイトの大きい「航空運賃」は同+7.9%(11月:同+4.7%)と伸びが加速、「新車」は同▲0.4%(11月:同▲0.7%)と下落幅が縮小した一方、「住居費」は同+4.6%(11月:同+4.7%)と小幅鈍化。
- 12月の生産者物価指数は前年比+3.3%(11月:同+3.0%)と3ヵ月連続で伸びが加速。内訳をみると、「財」は同+1.8%(11月:同+1.1%)、「サービス」は同+4.0%(11月:同+3.9%)とそれぞれ加速。食品とエネルギーを除いたコア指数は同+3.5%と前月から伸びは横這い。

消費者物価指数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 国際収支

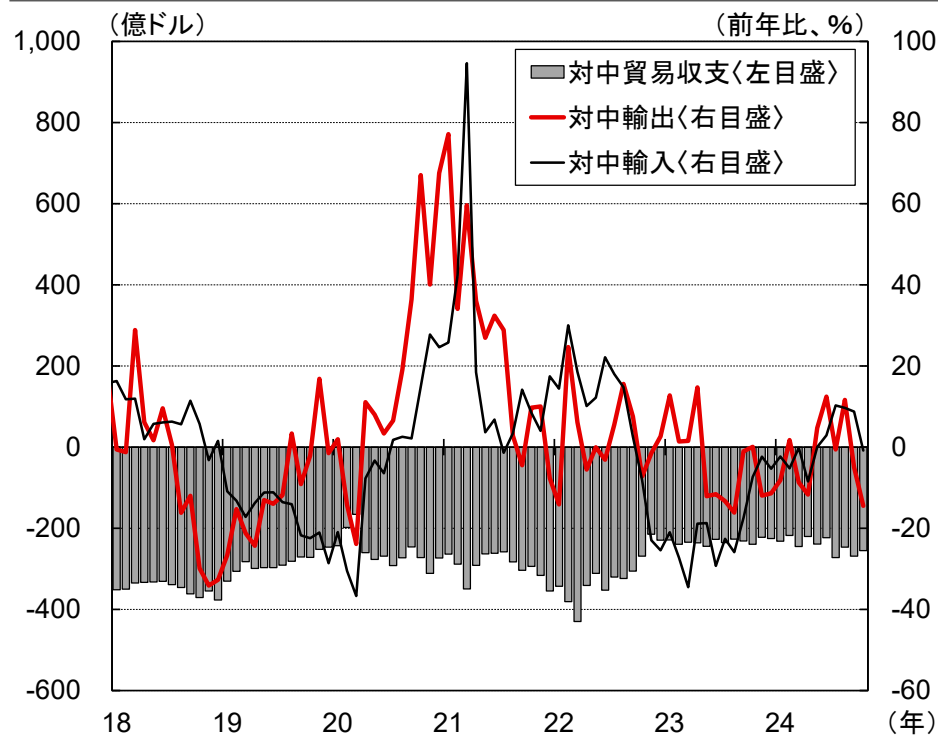
- 2024年11月の貿易収支(財・サービス)は782億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比+6.2%(同+46億ドル)と2ヵ月ぶりに拡大。輸出は同+2.6%(同+71億ドル)、輸入は同+3.4%(同+116億ドル)。前年比でみると、輸出は+6.6%、輸入は+9.4%。
- 財の貿易収支を国・地域別でみると、米国の貿易赤字(財)の3分の1程度を占める中国は11月に254億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比▲0.6%(同▲1億ドル)と小幅縮小。対中輸出(財)は同▲3.1%(同▲3億ドル)、対中輸入は同▲1.3%(同▲5億ドル)。前年比でみると、対中輸出(財)は▲7.6%と3ヵ月連続で減少、対中輸入は(財)は+6.6%と2ヵ月ぶりに増加。
- 対EUの貿易収支は205億ドルの赤字(赤字幅は前月比+19.5%)、対メキシコは154億ドルの赤字(同▲0.3%)。

貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注) 国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移



(注) 通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 金融市場動向

- 10年物国債利回りは、1月10日に公表された雇用統計が予想以上に堅調な結果となり、年内の利下げ観測が後退したことから、2023年10月以来となる水準まで上昇。その後に公表された物価指標ではコアインフレ率が鈍化し、FRB高官が年前半の利下げは可能と発言したことや、トランプ大統領就任初日に関税発動が見送られたこと等から、4.5%台まで低下。
- ダウ平均株価は、昨年12月以降の長期金利上昇を受けて、1月10日には大統領選挙前の水準まで下落。その後は、長期金利の低下や好調な金融機関の決算、トランプ政権の規制緩和への期待等から持ち直しに転じた。

10年物国債利回りの推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

ダウ平均株価の推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できる
と思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により
保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先：ウォルショー 瞳 e-mail: hwalshaw@us.mufg.jp